

民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

＜本調査における用語等の解説＞

- 民間：国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの
 - ・ 民間企業等：民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等
 - ・ 民間企業等以外の民間：行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等
- 一定期間国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定（転職先未定を含む）の者及び非常勤職員
- 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者
- 推移表・図において、平成26年以前は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。
なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

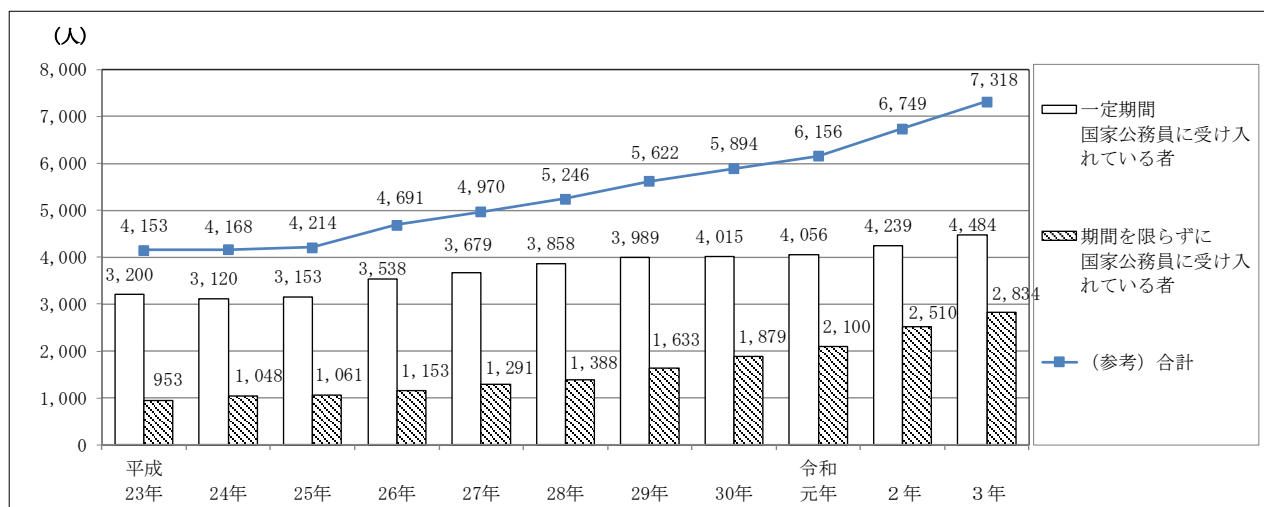
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,484人 (+245人)
①民間企業等	3,241人 (+158人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,243人 (+87人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,834人 (+324人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	7,318人 (+569人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,241
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,156	1,243
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749	7,318

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

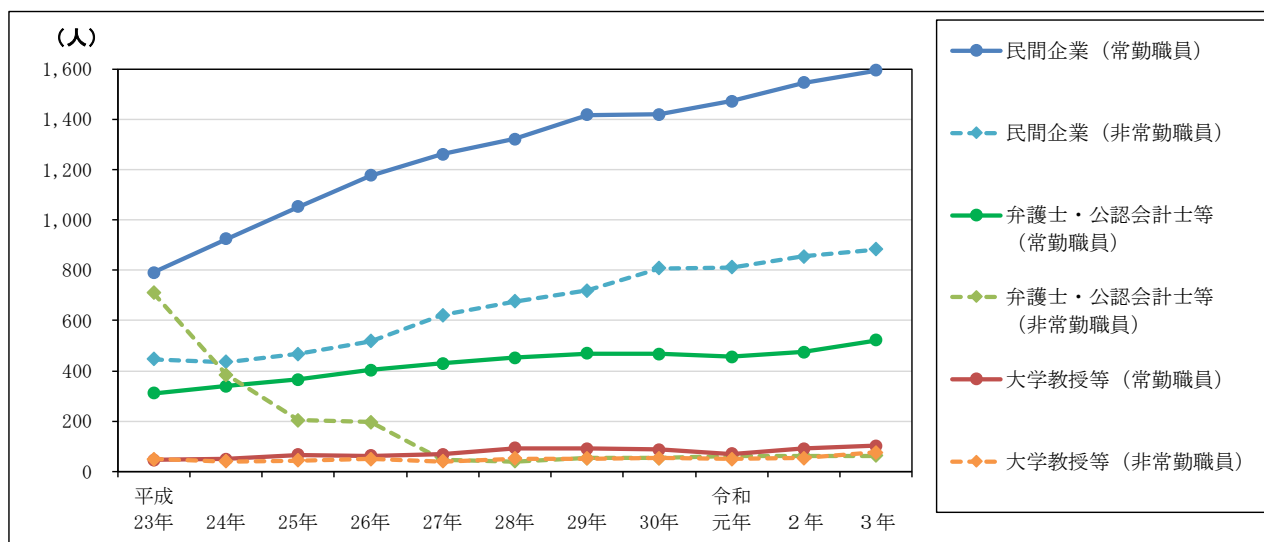
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,241人	(+158人)
うち ①民間企業	2,477人	(+ 77人)
うち常勤職員	1,594人	(+ 49人)
うち非常勤職員	883人	(+ 28人)
②弁護士・公認会計士等	585人	(+ 47人)
うち常勤職員	522人	(+ 48人)
うち非常勤職員	63人	(- 1人)
③大学教授等	179人	(+ 34人)
うち常勤職員	102人	(+ 11人)
うち非常勤職員	77人	(+ 23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位: 人)

出身等 受入後の身分	年	平成	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和	2年	3年
		23年								元年		
総数	常勤	1,147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1,999	2,110	2,218
	非常勤	1,205	861	717	766	707	767	825	915	923	973	1,023
民間企業	常勤	790	924	1,052	1,176	1,261	1,320	1,416	1,419	1,472	1,545	1,594
	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	807	811	855	883
弁護士・ 公認会計士等	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	474	522
	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	64	63
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	102
	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,477人
うち	
製造業	698人
サービス業	535人
金融・保険業	465人
情報通信業	253人
運輸・郵便業	154人
建設業	133人
その他	239人

② 受入者の出身企業

総数	1,198社
うち	
サービス業	306社
製造業	303社
金融・保険業	161社
情報通信業	145社
建設業	79社
卸売・小売業	59社
その他	145社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,484人	(+245人)
常勤職員	3,222人	(+155人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,717人	(+243人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	854人	(-135人)
非常勤職員	1,262人	(+ 90人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,834人	(+324人)
うち		
・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,656人	(+112人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

期間、常勤・非常勤、制度	年	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484
常勤職員		1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,926	2,947	3,067	3,222
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,717
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581
国家公務員法等に基づく選考採用等		557	765	788	842	940	951	1,004	938	946	989	854
非常勤職員		1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,262
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834
国家公務員法等に基づく選考採用等		953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,412	1,544	1,656
経験者採用試験等による採用		-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

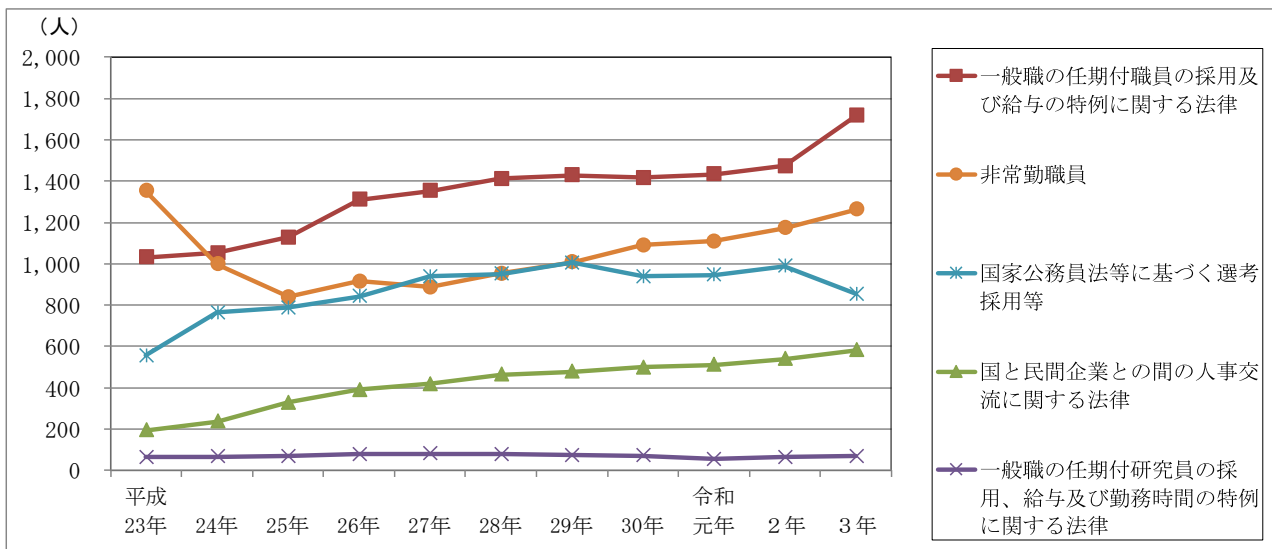
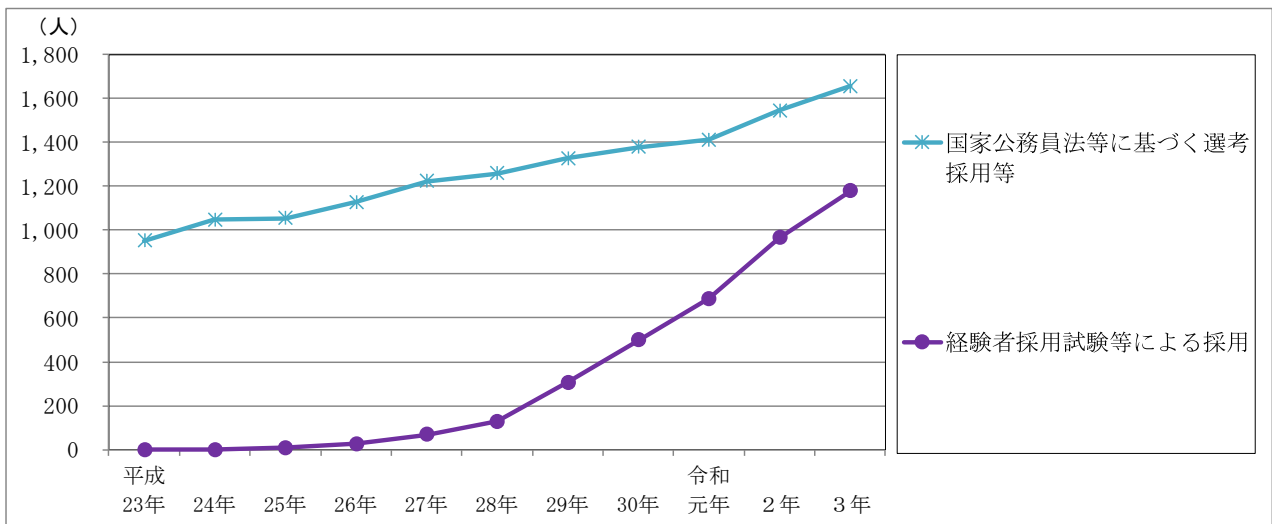


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位：人)

府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				左記以外の民間から受け入れている者
				民間企業	常勤	非常勤	弁護士・公認会計士等	常勤	非常勤	大学教授等	常勤	非常勤		
内閣官房		265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮内庁		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警察庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
カジノ管理委員会		8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0
金融庁		452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118
消費者庁		80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デジタル庁		187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復興庁		28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省		84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435
外務省		439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188
財務省		922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737
文部科学省		142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24
厚生労働省		682	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	249
農林水産省		364	96	86	52	34	8	7	1	2	1	1	198	70
経済産業省		868	694	526	441	85	157	140	17	11	10	1	99	75
国土交通省		1,019	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	143	548
環境省		776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防衛省		29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会計検査院		30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9
人事院		15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計		7,318	3,241	2,477※	1,594	883	585	522	63	179	102	77	1,243	2,834

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和3年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,477	
内閣官房		159	
		1	大和総研
	内閣総務官室	1	NTT東日本-南関東
	内閣官房副長官補付	41	ANA、JAL、JR東日本(3)、JTBベネフィット、MeijiSeikaファルマ、NEC、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTT西日本、NTT東日本、オリンパス、コニカミノルタジャパン、セブン-イレブン・ジャパン、タニタ、ヤマハ発動機、あいおいニッセイ同和損保(2)、大塚倉庫、国際協力銀行、常陽銀行、信金中央金庫、東京海上日動火災、豊田通商、日本政策投資銀行(2)、日本郵政、日本郵便(3)、日立製作所(2)、富士通、三井住友銀行(2)、三菱UFJ銀行、三菱地所、三菱商事、山口フィナンシャルグループ、横浜銀行
	内閣広報室	10	ANA、JCOM、JR東日本、KDDI、ウェブスタッフ、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー、電通、博報堂DYキャブコ、三井住友海上火災
	内閣情報調査室	46	ESRIジャパン、NEC(8)、アイコムシステック、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(5)、山陰合同銀行、日鉄ソリューションズ(2)、日本郵便、日本レコードマネジメント、日立アドバンスシステムズ(4)、日立製作所、三菱重工、三菱スペース・ソフトウエア(2)、三菱電機(8)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(3)、三菱プレシジョン、日本スペースイメージング、日本電気航空宇宙システム
	内閣サイバーセキュリティセンター	58	ANA、KDDI(2)、KPMGコンサルティング、NEC(4)、NECネクサソリューションズ、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTデータ先端技術、NTTテクノクロス、Peach・Aviation、PwCコンサルティング、SGシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、サンエイ、シスコシステムズ、セコム、ソフトバンク、ニフティ、パシフィックコンサルタンツ、ユニアデックス、ラック(3)、みずほフィナンシャルグループ、九州電力、情報通信総合研究所、総合警備保障、双日、電算システム、東京電力パワーグリッド、凸版印刷、日鉄ソリューションズ、日本IBM、野村総合研究所(3)、八十二システム開発、日立システムズ、日立製作所(2)、日立ソリューションズ(3)、日立ソリューションズ・クリエイト、富士ソフト、富士通(3)、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱電機
	内閣人事局	2	富士通、明治安田生命
内閣府		216	
	大臣官房	4	JR東日本、イースト、アンド、ウエスト、企画、パナソニック、ラック
	政策統括官(経済財政運営担当)	5	サントリーホールディングス、ゼビオ、ソニー、清水建設、凸版印刷
	政策統括官(経済社会システム担当)	24	JR東日本、NIPPO、NTTドコモ、NTT東日本、セブン-イレブン・ジャパン、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、みずほ信託銀行、政策工房、双日、第一生命、大和証券、武田薬品工業、竹中工務店、長大、東急不動産、東京センチュリー、日本政策投資銀行、日本生命保険、日本総合研究所(2)、日本ユニシス、野村證券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行
	政策統括官(経済財政分析担当)	13	IHI、リコー、住友生命、損害保険ジャパン、大和総研、日本政策投資銀行、福岡銀行、丸紅、三井住友信託銀行、三井物産戦略研究所、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、琉球銀行
	政策統括官(防災担当)	11	IHIインフラシステム、JAL、NTTデータ、出光興産、沖電気工業、東京海上日動火災、東北電力ネットワーク、日建設計、日本通運、富士通、三菱UFJ銀行
	政策統括官(原子力防災担当)	1	中部電力
	政策統括官(政策調整担当)	5	JAL、スクールパートナーズ、ビデオリサーチ、上村工業、同文書院
	男女共同参画局	11	JR東日本、パナソニック、ルネサスエレクトロニクス、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、りそな銀行、新生銀行、住友生命、高島屋、日本生命保険、博報堂
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品、日清製粉グループ本社
	公益認定等委員会事務局	28	AIG損害保険(2)、NEC(3)、NECライティング、キャンノンマーケティングジャパン(3)、シャープ、ジャパンマリンユナイテッド、スタイリングライフ・ホールディングス、ニコン、ファミリーマート、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(4)、沖電気工業、日本タタ・コンサルタンシー・サービス、日本モレックス、博報堂、福助、富士通、富士フイルムビジネスイノベーション、三井物産、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
内閣府 (続き)	消費者委員会事務局	8	アフラック生命保険、ジブラルタ生命、朝日生命、大東カカオ、東急、日清製粉グループ本社、三井住友海上火災、明治安田生命
	経済社会総合研究所	4	アコム、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行
	地方創生推進事務局	13	J R東日本、J T B、N T T西日本、あいおいニッセイ同和損保、大阪ガス、関西電力、清水建設、凸版印刷、日本生命保険、野村證券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、琉球銀行
	知的財産戦略推進事務局	7	KADOKAWA、オムロン、パナソニック、よしもとセールスプロモーション、凸版印刷、博報堂、日立製作所
	科学技術・イノベーション推進事務局	56	ENEOS、JAL、KDDI、NEC(3)、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、TOTO、イオンアイビス、エルゼビア・ジャパン、キャノン、キリンビール、キリンホールディングス、スーパーステーション、ソニー、ターンストーンリサーチ、トヨタ自動車、パーキンエルマー・ジャパン、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニック、ブリヂストン、リコー(2)、みずほ銀行、旭化成、大塚製薬、大林組、沖電気工業、鹿島建設、関西電力、協同住宅ローン、島津製作所、住友化学、第一生命、中外製薬、東急建設、東芝(3)、東芝エネルギーシステムズ、東芝エレベータ、東洋紡、凸版印刷、日本信号、日立製作所、富士通、富士フィルム、三菱重工、三菱電機(3)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、安川電機
	健康・医療戦略推進事務局	8	アステラス製薬、エーザイ、トレンドマイクロ、第一三共、大日本住友製薬、武田薬品工業、田辺三菱製薬、三井住友海上火災
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	子ども・子育て本部	4	J R東日本、J T B、ケマーズ、電通
	総合海洋政策推進事務局	2	J T Bパブリッシング、日本郵船
	国際平和協力本部事務局	1	Washington CORE L. L. C.
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	4	ANAビジネスソリューション、ヒューマンリソシア、富士フィルムシステムズ、三菱商事ロジスティクス
	沖縄総合事務局	3	沖縄海邦銀行、沖縄ツーリスト、琉球銀行
公正取引委員会		1	
	経済取引局	1	セブン・イレブン・ジャパン
警察庁		4	
	生活安全局	2	セコム、ゆうちょ銀行
	刑事局	1	みずほ銀行
	情報通信局	1	三菱総合研究所
個人情報保護委員会		18	
	事務局	18	J R東海、KDDI、NTTドコモ、PwCコンサルティング(2)、イトーキ東光製作所、サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、セブン&アイ・ホールディングス、トラベラー、みずほ銀行、大和証券、日本IBM、日本ユニシス、日立製作所(2)、富士通、三井住友海上火災、三菱UFJニコス
カジノ管理委員会		2	
	事務局	2	パークリーコンサルティング、東京コンピュータサービス

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
金融庁		152	
	総合政策局	102	BNPパリバ銀行、CAICA、Everest Ventures Group、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(2)、FOLIO、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券(2)、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMG Consulting、Northern Trust Company of Hong Kong、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、アクサ生命、イートラスト信託、エス・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チューリッヒ保険会社、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、トランス・コスモス、パークレイズ証券、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、バンコック銀行、マニライフ生命保険、メルカリ、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(5)、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(2)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(3)、日本総合研究所、日本郵政、日本ユニシス、農林中央金庫、野村証券(3)、野村総合研究所(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、広島銀行、福岡銀行、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(5)、三菱総合研究所(2)、山形銀行、bitFlyer
	企画市場局	3	損害保険ジャパン、東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	28	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、日本海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日立コンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災(2)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	18	アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサーチ顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほ国際ビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村証券(2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人	
消費者庁		35	NECパーソナルコンピュータ、NTTドコモ、NTT東日本、TAC、アサヒグループ食品、エイ・イー・エス、キャノンアネルバ、キリンホールディングス、ジャルパック、タビニ、テレコムメディア、ハウス食品、パナソニック、ライオン、ラック、リブドゥコーポレーション、阿波銀行、伊藤園、片平エン지니어リング・インターナショナル、協同、住友生命、損害保険ジャパン、第一生命、電通、徳島大正銀行、日清食品ホールディングス、日本シノプシス、日本ハム、日立製作所、富士電機、富士フィルムエンジニアリング、三井ダイレクト損害保険、明治、明治安田生命、横河電機
デジタル庁		123	A10ネットワークス、Abiligo、Almoha LLC、Code Chrysalis Japan、Elasticsearch、ESRIジャパン、Extreme Networks、Gcomホールディングス、Georepublic Japan、Groove Designs、IHI、Japan Digital Design(2)、JR東日本、KDDI総合研究所、LayerX、LINE(2)、NEC、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、NTTデータSMS、NTTドコモ、NTT東日本、OpenStreet、Pole&Line、Preferred Networks、SAGUS、TIS、TKC、ULA Consulting、Zホールディングス、アーキテクタス、アンビエントインテリジェンス、イルグルム、インターネットイニシアティブ、ウォルト・ディズニーマー・ジャパン、エイトノート、エッジプラス、エヌ・ティ・ティエムイー、エルプラス、オリンパス、カルチュア・コンビニエンス・クラブ、グーグル・クラウド・ジャパン、グッドパッチ(2)、クボタ、クラスメソッド(2)、グリーン、コードタクト、コニカミノルタ、コンテクト、シーリス、ジオ・アドベンチャーズ、シスコシステムズ、セコム、ソフトバンク、デロイトトーマツコンサルティング、トヨタ自動車、ネクストリード、ネットアップ、ネットワンシステムズ、パーソルキャリア、パナソニック、パロンゴ、フォルテ、フェューチャー、ブロードバンドタワー、ヘッジホッグスタジオ、ベネフィット・ワン、マネッツリー、メルカリ(2)、ヤターマンマー、ヤフー(3)、ラクスル、ラング・エッジ、リクルート(2)、リベラ、ローランド・ベルガー、あいおいニッセイ同和損保、内田洋行、大垣共立銀行、九州電力、構造計画研究所、社会情報システム研究所、昭文社ホールディングス、創作ブレイン、大日本印刷、大和証券、電通、東芝、凸版印刷、日鉄ソリューションズ、日本IBM(2)、日本政策投資銀行、日本総合研究所、日本マイクロソフト(2)、野村証券、日立製作所、富士ソフト、富士通(2)、富士フィルムシステムサービス、丸紅、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所、楽天グループ、日本インターネットエクステンション、日本オラクル、bitFlyer、ヴェールコンサルティング
復興庁		17	
	本庁	14	JAL、JR東日本、JTB、NEC、NTT東日本、ジュラリス、ソフトバンク、パナソニック、ヤマト運輸、商工組合中央金庫、東急エージェンシー、東芝、東レ、三越伊勢丹
	宮城復興局	3	NEC、アルプスアルパイン、日本政策投資銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
総務省		64	
	大臣官房	5	S&J、SBIホールディングス、ULAConsulting、アーキテクタス、三菱総合研究所
	自治行政局	7	ANA(3)、JAL(2)、東京海上日動火災、日本郵便
	自治財政局	1	新生銀行
	国際戦略局	14	ANA、JR西日本、KDDI、NTTドコモ、シャープ、ソディック、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ラック、みずほ銀行、総合警備保障、大日本印刷、日本アンテナ、日立製作所、三菱電機
	情報流通行政局	15	DXアンテナ、JR東海、JR東日本、NEC、NTT西日本、SBI証券、オプテージ、サイバーリンクス、みずほ証券、静岡鉄道、大日本印刷、東急電鉄、東芝インフラシステムズ、日本ユニシス、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	総合通信基盤局	5	デンソー、ユニアデックス、損害保険ジャパン、富士通、富士通ネットワークソリューションズ
	政策統括官	6	NTTデータ・アイ、インテージ、埼玉縣信用金庫、日本IBM、日本格付研究所、三井住友海上火災
	サイバーセキュリティ統括官	4	JCOM、KDDI、NTT、東京海上日動火災
	官民競争入札等監理委員会事務局	5	セキスイハイム信越、味の素、日本郵便、日立製作所、富士通
	情報通信政策研究所	2	東芝、三井住友銀行
法務省		1	
	検察庁	1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		138	
	大臣官房	6	ANA(2)、NTTコミュニケーションズ、ゲイン、パソナ、富士ソフト
	総合外交政策局	3	関西電力、中部電力、日本原燃
	アジア大洋州局	5	ANA、JAL(2)、みずほ銀行、全日空商事
	北米局	5	ANA、JAL、JR東海、SGホールディングス、みずほ銀行
	欧州局	1	ANA
	中東アフリカ局	1	中部電力
	経済局	12	ENEOS、JR東日本、イオン、セブン-イレブン・ジャパン、伊藤忠商事、双日、損害保険ジャパン、東芝エネルギーシステムズ、三井住友海上火災、三菱重工、三菱商事、三菱電機
	国際協力局	4	ANA、デロイトトーマツコンサルティング、出光興産、三菱UFJ銀行
	領事局	2	JALスカイ、ルネサスエレクトロニクス
	国際情報統括官	1	富士通
	在外公館	98	AMT、ANA、JAL、JT、JTB、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NEC、NTTデータ、Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V.、キヤノン(2)、シー・ディー・シー・インターナショナル、セコム(9)、デロイトトーマツコンサルティング、マルゴワークス、伊藤忠商事(2)、川崎汽船、国際開発アソシエイツ、住友商事(2)、住友電気工業、総合警備保障(49)、双日、損害保険ジャパン、東京海上日動火災(3)、東京吉兆、豊田通商(3)、日本郵船、野村証券、富士通総研、三井住友銀行(3)、三菱UFJ銀行、三菱商事、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、読売新聞グループ本社

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
財務省		65	
	大臣官房	15	JAL、J R東日本、J T、NEC、アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命、大和証券、電通、日本政策投資銀行、野村証券、三井住友信託銀行
	主計局	1	三井住友銀行
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	12	J T、S M B C日興証券、あいおいニッセイ同和損保、みずほ信託銀行(2)、人材育成オフィス、住友生命、東京短資、日本I B M、日本政策投資銀行、野村証券、三菱U F J銀行
	国際局	10	J Pモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、国際協力銀行(2)、損保ジャパン日本興亜、第一生命、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友海上火災、三菱U F J銀行
	地方財務局	21	N T Tデータ、P G Sホーム、P l a n・D o・S e e、アクサ生命、オリックス生命保険、大垣共立銀行、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、三十三銀行、静岡銀行、東京海上日動あんしん生命、東銀リース、東邦銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱U F J銀行、明治安田生命
	地方国税局	5	L I T T L E F A R M E T T E、エース証券、ドイツ証券、ムーア・マネジメント、中国建設銀行
文部科学省		55	
	大臣官房	4	アフエクト設計事務所、カレンコンサルティング、モンスターラボホールディングス、日本I B M
	総合教育政策局	1	東京海上日動火災
	初等中等教育局	4	J T B、N T T東日本、コニカミノルタジャパン、内田洋行
	高等教育局	1	富士電機 I Tソリューション
	科学技術・学術政策局	3	島津製作所、三菱電機(2)
	研究振興局	6	デンカ、トヨタ自動車、塩野義製薬、第一三共、日立製作所、富士通
	研究開発局	14	I H I、I H Iエアロスペース、NEC ネットズエスアイ、ケンシアート、パナソニック、竹中工務店、東芝エネルギーシステムズ、日立G Eニュークリア・エナジー(2)、富士通、三菱重工(2)、三菱造船、三菱電機
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジ、ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	12	J T B、J V Cケンウッド・ビクターエンタテインメント、アシックス、クラブツーリズム、セントラルスポーツ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、立飛ホールディングス、日本リコメンド、美津濃、三井住友海上火災
文化庁	8	J T Bパブリッシング、K N T - C Tグローバルトラベル、クラブツーリズム、シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ、味の素、丹青社、野村証券、文化財保存計画協会	

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
厚生労働省		103	
	大臣官房	5	JTB、ブレインズ・カンパニー、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館
	医政局	9	JTB、コニカミノルタ、テルモ、みずほ銀行、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災、三井住友銀行
	健康局	7	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
	医薬・生活衛生局	15	FBS、JTB、グレイス、コスモ工機、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、前澤工業
	労働基準局	5	IHI、JAL、NEC、日本通運、横河電機
	職業安定局	4	SGホールディングス、アサヒ飲料、セコム、川崎重工業
	雇用環境・均等局	4	SGホールディングス、アフラック生命保険、住友化学、東京海上日動火災
	子ども家庭局	2	総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	アマタホールディングス
	老健局	7	みずほ銀行、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井化学、三井住友海上あいおい生命保険、明治安田生命
	保険局	14	CHS、SOMPOひまわり生命保険、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケアカンパニー、あいおいニッセイ同和損保、みずほリサーチ&テクノロジーズ、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友銀行、龍角散、湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	16	Coltテクノロジーサービス、Sansan、TDK、アズジェント、アルファシステムズ、エスアールエル、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大同生命、東芝情報システム、日本生命保険(2)、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行、truestar
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ、三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命
農林水産省		86	
	大臣官房	43	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB WORKS、VMware、アクセンチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサレアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬銀行、小杉食品、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、ppc
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧永製薬
	輸出・国際局	10	イトヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	JT、ニチレイフーズ、パル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	JT、ボラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	JTBバブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	4	スターゼン、パールライス宮城、九州農産物通商、福島鯉
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	2	マルハニチロ、大都魚類

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
経済産業省		526	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ピジョン、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キャノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	34	JR東日本、NEC(2)、NTT、NTTデータ(2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、nendo、インターネットイニシアティブ、インテージ、キャノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上日動火災(2)、東北電力(2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行(2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエJAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上日動火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	331	AGC (3)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン、HOYA、IHIエアロスペース(2)、IHI原動機、ILS、JFEシステム、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(2)、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、KDC、LINE、NEC(6)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ(2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT(4)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ(2)、NTTテクノクロス(2)、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCREENホールディングス、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、TVSREGZA、YKK AP、Z会、アイ・ピー・ピー、アクセラテクノロジー、アシックス、アスタミューゼ、アドバンテスト、アフィット、アルパイオ、アルプスアルパイン(2)、アンリツ、インテグリティカルチャー、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス(2)、オンコリスバイオファーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン(6)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ(4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス(2)、ジーンケア研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワー・ジャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、ジャパンパイル、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル(2)、セイコーエプソン、セガ、セコム(2)、セメダイン、ソニー(6)、ソフトバンク、タイカ、タイコエレクトロニクスジャパン、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、デルフォニックス、テルモ(2)、デンソーテン、トーキン、トーマコーポレーション、トッパンインフォメディア、トムス・エンタテインメント、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工(3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ&ネットワークス(2)、ノバルティスファーマ、パズ情報科学研究所、パソルR&D、パオニア、ハイペック研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ(2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックソリューションテクノロジー、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、バンダイナムコエンターテインメント、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン(2)、マレリ(2)、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク(2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス(14)、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング、いであ、かんぽシステムソリューションズ、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファサービス(2)、京セラ(4)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、協和化学工業、呉竹、黒門工業、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装(2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝(4)、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ(2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西川、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車(3)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所(7)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立ソリューションズ・テクノロジー、不二サッシ、富士通(6)、富士通システムズ・ウエスト、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フイルム、富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング、富士レピオ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ピー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	12	コクヨ、コニカミノルタ、きらぼし銀行、のと共栄信用金庫、桑名三重信用金庫、商工組合中央金庫、西武信用金庫、損害保険ジャパン、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、北洋銀行、三菱UFJ銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
国土交通省		304	
	大臣官房	10	ANA関西空港、MS&ADインターリスク総研、NEXCO西日本、サカイ引越センター、あいおいニッセイ同和損保、京浜急行電鉄、原燃輸送、国際興業、東京海上ディアーアール、西日本建設業保証
	総合政策局	39	ANA Cargo (2)、ANAX、F-LINE、IHI、JAL、NEC、NTTファシリティーズ、RIA、SGホールディングス、キャノン、キューソー流通システム、スターツコーポレーション、フジタ、さくらインターネット、小田急電鉄、京王電鉄バス、国際興業、清水建設、全日空商事、損害保険ジャパン、東芝エネルギーシステムズ、戸田建設、豊田通商、西日本鉄道、日清食品、日本通運、日本貨物鉄道、日本空港ビルデング、日立物流、富士通、北洋銀行、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行(3)、森ビル
	不動産・建設経済局	22	JR東日本、NEXCO中日本、NTTデータ、アットホーム、インテリックス、マツダ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、旭化成ホームズ、京葉銀行、積水化学工業、積水ハウス、大和不動産鑑定、東京建物、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村不動産、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証、前田建設工業、山口フィナンシャルグループ
	都市局	20	JR東海、JR西日本(2)、京王電鉄、島津製作所、首都高速道路、新生銀行、住友林業、積水ハウス、損害保険ジャパン、大成建設、竹中工務店、東急不動産、東京海上日動火災、東京建物、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	5	JR東日本東北工事事務所、メタウォーター、総合警備保障、東京海上日動火災、日立製作所
	道路局	10	JR東日本、NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本、NEXCO東日本(2)、タイムズ24、首都高速道路、阪神高速道路、三井住友海上火災
	住宅局	26	AGC、YKK AP、イオンタウン、オリックス・クレジット、セコム、フジテック、ボラス、ミサワホーム、リクルート、旭化成ホームズ、住友不動産、相鉄不動産、損害保険ジャパン(2)、大東建託、竹中工務店、東栄住宅、東急住宅リース、東京ガス、日本ERI、野村不動産、日立製作所、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、三井ホーム、明治安田生命
	鉄道局	14	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、JR西日本、みずほ銀行(2)、川崎重工業、京王電鉄、神戸製鋼所、東京メトロ(2)、東銀リース、東芝インフラシステムズ、東武鉄道、阪急阪神ホールディングス、日立製作所
	自動車局	8	NTTデータ、SGホールディングス、トヨタ自動車、あいおいニッセイ同和損保、損害保険ジャパン、阪急電鉄、三井住友銀行、三菱自動車工業
	海事局	5	JTB、イースタン・カーライナー、日本郵船、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	航空局	26	ANA(2)、ANAベースメンテナンステクニクス、JAL(7)、JALエンジニアリング(2)、JTB、NEC(2)、NTTデータ、エアアジア・ジャパン、デルタ航空、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ヤマハ発動機、みずほ銀行、関西エアポート、京成電鉄、双日、東京海上日動火災、日本空港ビルデング
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	5	ダンフォース、パシフィックコンサルタンツ、リベル、大和リース、八千代エンジニアリング
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	35	JR東日本、NEXCO中日本(4)、NEXCO西日本(6)、NEXCO東日本(5)、NTTインフラネット、JR東日本東北工事事務所、ボラス、九州電力(3)、鴻池組、首都高速道路(3)、中部電力、東京メトロ、東北電力、戸田建設、阪神高速道路、富士通、本州四国連絡高速道路(3)
	北海道開発局	1	北海道電力
	地方運輸局	3	ANA関西空港、近畿日本鉄道、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	3	ANA、JAL、パニラ・エア
	観光庁	61	ANAX、ANAあきんど、ANA成田エアポートサービス、JAL(2)、JR東海、JR西日本、JR東日本、JTB(3)、KNT-CTホールディングス、NEC、NTTコミュニケーションズ、SGホールディングス、TOYO、USEN-NEXT HOLDINGS、オリエンタルコンサルタンツ、クラブツーリズム、サカイ引越センター、セコム、ナビタイムジャパン、パソナ、パリューマネジメント、プリンスホテル、ムラヤマ、リゾートトラスト、あいおいニッセイ同和損保、ぐるなび、みずほ銀行、近鉄グループホールディングス、京成電鉄、京阪ホールディングス、建設技術研究所、五洋建設、城南信用金庫、新日本海フェリー、第一交通産業、長大、東急エージェンシー、東急総合研究所、東京海上日動火災、東武タワースカイツリー、東武鉄道、東武トップツアーズ、東北電力、凸版印刷、名古屋鉄道、南海電気鉄道、日本交通、日本旅行、農協観光、阪急交通社(2)、広島電鉄、福山通運、富士急行、丸紅エアロスペース、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、吉本興業ホールディングス
	気象庁	1	富士通
	運輸安全委員会	6	JR東日本、川崎重工業、京三製作所、京成電鉄、日本海洋科学、日本貨物鉄道

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
環境省		379	
	大臣官房	30	HS情報システムズ、SMBC日興証券、TOTO、インテル、キャノン、サントリーホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、トヨタ自動車、ヤマト運輸、リコー(2)、きらぼし銀行、愛媛銀行、大阪ガス、大塚製薬、共同ピーアール、京都信用金庫、損害保険ジャパン、東急不動産、東京久栄、東京電力ホールディングス、東武商事、東邦ガス、栃木銀行、日本生命保険、日立コンサルティング、藤木工務店、北陸電力、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	地球環境局	29	AGC、IHI、JFEエンジニアリング、JRR九州、JR東日本、LIXIL、NEC、NTTファシリティーズ、SGホールディングス、ウェザーニューズ、サステナビリティ会計事務所、ジャパン・リニューアブル・エナジー、ダイキン工業、パンフィックコンサルタンツ、パナソニック(3)、いであ、川崎重工業、神鋼環境ソリューション、大成建設、東京ガス、東芝エネルギーシステムズ、豊田合成、日立造船、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行(2)
	水・大気環境局	19	JR東海、NSS、アサヒ飲料、パナソニック、マルセ工販、旭化成(2)、小野測器、花王、鴻池組、興和、島津製作所、積水化学工業、中間貯蔵・環境安全事業、日本地下水開発、日吉、堀場製作所、三菱ケミカル、三菱電機
	自然環境局	8	ANAあきんど、JTB、アイ・シー・ネット、アビームコンサルティング、キッズプロモーション、誠文堂新光社、日本旅行、富士通
	環境再生・資源循環局	37	ANA、DOWAエコシステム、JFEエンジニアリング、アキュラホーム、アジア航測、イオン、クボタ、クロスインデックス、リコー、ルネサスエレクトロニクス、市川環境エンジニアリング、伊藤忠商事、鹿島建設、三友プラントサービス、神鋼環境ソリューション、全農サイロ、大栄環境、大王製紙、大日本印刷、中央開発、中国電力、東京電力ホールディングス、東電設計、東洋合成工業、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日清食品ホールディングス、日鉄エンジニアリング(2)、日本原子力発電、日本紙パルプ商事、日立造船(4)、不動産鑑定士海老沼事務所
	地方環境事務所	229	ALSOK福島、ALSOK宮城、EARTHSHIELD、JFEエンジニアリング、JTE、KANSOテクノス、LIXIL、Mammutsports Group Japan、NEXCO東日本、NTTファシリティーズ、Plan・Do・See、Sakanayama Lab. (魚山研)、アークジョイン、アーバン設計、アウトソーシングトータルサポート、アクティオ、アクトエンジニアリング、アジア航測、アステラス製薬、アソビュー、アベニューディー、アルピコ交通、アルファインタナショナルサービスコーポレーション、イビデングリーンテック、ウッドコム、エイト日本技術開発、エヌエス環境、オオバ、キョウウセキュリティオン、クラウド、クラブツーリズム、グローバルスタイル、コールマンジャパン、コム・キューブ、システム創建、ショウエイ電設、スーパーあさの、スターツコーポレーション、スタッフサービス・エンジニアリング、セキスイハイム東北、セコムテック、セプト、ソニーエナジー・デバイス、ディーアンドエムホールディングス、テスコ(2)、ナノックス、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ・トール東北、ネクスコ東日本トラスティ、ハーモテック、パイオニア、パイオニア設計、パシコン技術管理、パソナ(4)、パナソニック(3)、パナソニックファシリティーズ、ハムリー、ハリウッド、フォルシアクラリオン・エレクトロニクス、フォンタナの丘かもう、フジキ設計、ブルドックソース、プレイヴ、ベルカディア、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウベル、ユーロフィン日本総研、ライト工業、ランドエル、リベラ、リンレイ、いであ、ほけんの窓口グループ、みずほフィナンシャルグループ、りらいあコミュニケーションズ、会津燃料、青バラ運輸、朝日旅行、安藤・間、飯野工業、岩崎電気、扇精光コンサルタンツ、王子木材緑化、大木建設、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野パルプ製造、奥村組、学童保育ゆめみらい、加藤建設、関東礦油、九州開発エンジニアリング、九州電力、共進調査設計、共生、京セラ、共同エンジニアリング、神戸製鋼所、後藤組、佐田建設、佐藤工業、三共油化工業、三洋設備、四国電力、清水建設、四門、十文字企画、首都高速道路、常磐開発、常磐興産、昭和コンクリート工業、総合防災ソリューション、創世、大成有楽不動産、大東カカオ、大豊建設、大丸、高田建設、地域環境計画、地質基礎、中間貯蔵・環境安全事業、中国電力、中部電力、中立電機、千代田コンサルタンツ、電源開発、東京海上日動火災(2)、東京建設コンサルタンツ、東京シビルコンサルタンツ、東京電力ホールディングス(12)、東京パワーテクノロジー(14)、東光園緑化、東双不動産管理(2)、東邦銀行、東北電力(2)、東和テクノロジー、内外テック、齊組工業、日研トータルソーシング、日幸ライト工業、日産アーク、日清食品、日特建設、日本IBM、日本エヌ・ユー・エス、日本管財、日本検査(2)、日本原子力発電(3)、日本原燃、日本電波工業、根本建設、野原産業、林原、久工業所、日立Astemo、日立造船、日乃本建設、福島銀行(2)、福島建設工業新聞社、福島情報処理センター、福島石、福島放送、福島LIXIL製作所(2)、福新建設、福浜大一建設、福家ホーム、富士ソフトサービスビューロ、富士通、古川コンサルタンツ、北部日本自動車学校、北洋銀行、北陸電力(2)、星野リゾート、北海道電力(2)、増子測量設計事務所、丸立渡辺組、三共技術コンサルタンツ、三井住友海上火災(2)、三菱UFJ不動産販売、山口水道設計事務所、山田プライド、八幡印刷、横河マニュファクチャリング、横浜エンジニアリング、日本生命、ヴィクトリア、高山工業

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
環境省 (続き)	原子力規制庁	22	MHINSエンジニアリング、オロ、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、システムアーツプランニング、レイズネクスト、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、応用地質、原電エンジニアリング、佐藤工業、大成建設、千代田テクノロ、東芝(4)、東芝エネルギーシステムズ、東洋エンジニアリング、日立製作所、非破壊検査、三菱原子燃料、三菱重工
	原子力安全人材育成センター	5	BWR運転訓練センター、アイテル、四国電力、東芝、日本原子力発電
防衛省		10	
	大臣官房	1	SGホールディングス
	防衛政策局	4	NTTコミュニケーションズ、日本生命保険、富士通、三菱電機
	整備計画局	3	NTT、キヤノンITソリューションズ、ラック
	人事教育局	1	住友生命
	防衛装備庁	1	ラック
会計検査院		10	
	事務総長官房	5	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、アールイー・コミュニケーションズ、ミロク情報サービス、東洋エンジニアリング、日本IBM
	第1局	3	エイアイ・フィールド、新生銀行、野村総合研究所
	第2局	1	NTTデータ経営研究所
	第3局	1	首都高速道路
人事院		9	
	事務総局	9	NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、アクセンチュア、合同ビルディング、東京システムハウス、日立製作所、富士通

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣議決定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。